

令和元年度

# 北海道の教育施策



「いじめ根絶」ロゴマーク

北 海 道 教 育 委 員 会

---

〒060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目

TEL (011) 231-4111

FAX (011) 281-1487

ホームページ アドレス

<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/>

## ま　え　が　き

北海道教育委員会は、平成 30 年度以降の本道教育の基本理念や目標、施策の方向性などを示した、「北海道教育推進計画 2018 年度（平成 30 年度）～2022 年度（令和 4 年度）」を平成 30 年 3 月に策定しました。

本書は、本道が教育推進計画の下で、令和元年度に重点的に取り組む政策の概要を記したものです。

本道教育の目標の実現に向けて、学校・家庭・地域と緊密な連携を図りながら効果的な施策を展開してまいります。

本道の教育政策の概要を把握する資料として、御活用いただければ幸いです。

今後とも本道の教育行政に、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いします。

令和元年 8 月

北海道教育委員会

# 北海道が目指す教育の基本理念

自立 自然豊かな北の大地で、世界を見つめ、  
自立の精神にあふれ、自らの夢に挑戦し、実現していく人を育む

共生 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、  
これからの社会に貢献し、共に支え合う人を育む

基本理念の実現に向けて目指すべき「6つの目標」を設定

目標1	社 会 で 活 き る 力 の 育 成	成
目標2	豊 か な 人 間 性 の 育 成	成
目標3	健 や か な 体 の 育 成	成
目標4	学 び を 支 え る 家 庭 ・ 地 域 と の 連 携 ・ 協 働 の 推 進	推進
目標5	学 び を つ な ぐ 学 校 づ く り の 実 現	実現
目標6	学 び を 活 か す 地 域 社 会 の 実 現	実現

喫緊に取り組むべきものを「重点」と位置付け

- 重点1 ふるさとを想い、グローバルな視野で共に生きる力の育成  
重点2 学校・家庭・地域・行政の連携による、人口減少に対応するための教育環境の形成

— 北海道教育委員会 —

## 令和元年度の教育施策

～令和元年度教育行政執行方針より～

夢を持ち、その現実に挑戦しながら、自らの可能性を發揮し、幸福な人生と  
よりよい社会の創り手となる力を身につけることが重要

学校・家庭・地域との綿密な連携を図りながら、本道教育の充実・発展に取り組む

教育行政に臨む基本姿勢

- 子どもたち一人一人の学びを支える教育の実現
- 地域創生を支える教育行政の推進

令和元年度の  
重点政策

社会で活きる力の育成	..... P 1
豊かな人間性と健やかな体の育成	..... P 7
学びを支える家庭・地域との連携・協働	..... P 12
学びをつなぐ学校づくりの実現	..... P 15
学びを活かす地域社会の実現	..... P 19
道民に開かれた教育行政	..... P 20

# 社会で活きる力の育成

子どもたちが、様々な社会的变化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくために必要な資質や能力を身に付けることができるよう、各学校において、「主体的・対話的で深い学び」の視点に基づく授業改善を進めるとともに、教育効果を高める「カリキュラム・マネジメント」を実践していくことが重要です。

推進施策	主な事業	◎新規
<p>☆義務教育における学力向上</p> <p>全国学力・学習状況調査や道教委独自で実施するチャレンジテスト等の結果を分析して、教育課程の検証改善サイクルを確立する取組を一層推進するとともに、授業改善推進チームの配置や学校力向上に関する総合実践事業などによる成果の普及を図ります。</p>	<p>○ほっかいどう学力向上推進事業費 39,707千円</p> <p>本道の児童生徒の学力向上を図るために、学校全体の組織的な検証改善サイクルの確立促進や、授業改善などに取り組む。</p> <p>◇検証改善サイクルの確立促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織力強化会議の開催（14管内、校長・教頭・教諭等）</li> <li>・チャレンジテストの実施（年6回）</li> </ul> <p>◇授業改善等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の核となるミドルリーダーの指導力向上研修会の実施（4会場）、受講者による授業公開などの普及啓発</li> <li>・学力向上に向けた拠点校を指定し、大学教授や授業改善推進教員等の派遣及び検討会議等を通じた支援（拠点校各管内3校）</li> <li>・中学校の英語力の向上に向け、英語が新たに追加された学力調査や公開授業等を通じた授業改善支援（推進校各管内1校）</li> </ul> <p>◇小中一貫教育の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育学校や併設型小・中学校を目指す14地域を指定し、重点訪問による支援</li> <li>・カリキュラム作成のための全道研修会の開催</li> <li>・取組成果の普及を図る説明会の開催（14管内）</li> </ul> <p>◇学力・生活習慣の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの学力・生活習慣改善研修会の開催（14管内）</li> <li>・保護者向けリーフレットの作成、配付</li> </ul> <p>◇学校サポーター派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休日や長期休業中等の学習サポート</li> <li>・地域の社会人や教員を目指す大学生を学校サポーターとして派遣（70校程度）</li> <li>・市町村と大学の連携体制構築の普及促進</li> </ul> <p>○退職教員等外部人材活用事業費 363,671千円</p> <p>基礎・基本の確実な定着や学習習慣の改善など、児童生徒の学力向上の充実を図るために、退職教員などを非常勤講師として配置する。</p> <p>◇学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別授業や少人数指導</li> <li>・理数教育の充実</li> <li>・放課後等における学習支援 小学校140名、中学校70名</li> </ul> <p>◇社会人の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における外国語活動</li> <li>・言語能力や国際感覚の養成 小学校13名</li> </ul>	◎新規

推進施策	主な事業 ◎新規
<p>☆高等学校における学力向上</p> <p>高大接続改革の方向性を見据え、個々の教科等の枠を超えた横断的な視点からの教育課程の編成・実施や教員研修の一層の充実、探究的な教育活動の展開などに取り組むとともに、国際理解教育や理数教育の推進など、新たな時代に対応した教育内容の充実に努めます。</p>	<p>○中学校免許外教科担任解消のための非常勤講師等配置 37,266千円 教育職員免許法で例外的に認められている免許外教科担任を解消し、中学校における教育水準を確保するための非常勤講師を配置する。 ◇非常勤講師 ・免許外教科担任の解消 70名</p>
	<p>○未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費 6,610千円 新学習指導要領が令和4年度から年次進行により実施されることに伴い、「主体的・対話的で深い学び」や大学入試改革等に対応するため、授業改善に係る研究等を実施する。 ◇主体的・対話的で深い学びへの対応 ・授業実践・改善の研究 ・カリキュラム・マネジメントの確立に向けた研究 ◇高校生のための学びの基礎診断への対応 ・国の趣旨に沿った道の学力評価テストの実施と、テストの結果を授業改善につなげる取組 ◇高大接続への対応 ・総合的な探究の時間に係る実践研究 ・大学と連携した探究活動合宿(1会場)、学習合宿の実施(全道5会場)</p>
<p>☆特別支援教育の充実</p> <p>共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、特別な支援を必要とする子どもたちに、切れ目がない一貫した教育が行われるよう、教育環境の整備・充実と、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図ります。</p> <p>また、障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向け、労働や福祉の関係機関、企業等と連携し、地域が一体となった就労促進のための体制づくりを進めるとともに、ICTを活用した多様な働き方の導入促進に取り組みます。</p>	<p>○特別支援教育総合推進事業費 6,837千円 発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対する適切な教育的支援を行うため、専門家チームの設置や教員研修などを実施する。 ◇専門家チーム ・困難事例の事例検討 ・学校等の訪問による相談支援の実施 ◇研修「充実セミナー」 ・体制整備の充実や関係機関等との連携の推進に関する研修(各管内1会場) ・各地域における特別支援学級担当のリーダー的教員育成に関する研修(1会場) ・幼児期の発達の理解等に関する研修(1会場) ◇研修「スーパーバイザー等研究協議会」 ・特別支援教育を専任的に担当する指導主事の専門性向上のための研修(1会場) ◇連携協議会 ・推進施策等の協議(全道2回・各管内2回)</p>
	<p>○高等学校における特別支援教育支援員配置事業費 11,424千円 教育上、特別な支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置する。 ◇配置対象 ・日常的に特別な支援を必要とする生徒が在籍する高校のうち、教職員のみで支援体制を構築することが困難な学校 ◇配置数 ・13校～全日制11校、定時制2校</p>

推進施策	主な事業 ◎新規
	<p><b>◎障がい者就労促進地域連携事業費 4,487千円</b></p> <p>障がいのある生徒の職業的自立を図るため、関係部と連携した就労促進や就労継続に向けた体制を整備する。</p> <p>◇地域と連携した就労促進（全道6地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等で構成する就労支援サポートチームによる支援</li> <li>・企業や卒業生による職業講話などを実施</li> <li>・教員の能力向上等を図るため、「小・中・高・特別支援学校キャリア教育連携推進会議」を設置</li> </ul> <p>◇大学等と連携した情報通信技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・I C T活用能力育成プログラムを開発するための「職域拡大WG会議」を設置</li> <li>・大学と連携した I C T関係の資格取得に向けた講習会の実施</li> </ul>
<p><b>☆幼児教育の充実</b></p> <p>「北海道幼児教育振興基本方針」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園などの幼児教育施設が一層、質の高い教育を提供できるよう、「幼児教育推進センター」を拠点に、関係団体等と連携しながら、研修・助言機会の充実や小学校教育との連携・接続を促進するなど、幼児教育振興のための施策を着実に進めます。</p> <p><b>☆ふるさと教育の充実</b></p> <p>ふるさとを知り、その発展に貢献しようとする意欲や態度を醸成するため、本道の自然、文化、産業などの教育資源を活用した学習を推進するとともに、7月の「北海道みんなの日」などで、地域の歴史や文化等を学ぶ授業を実施するなど、各学校において、ふるさと教育が積極的に展開されるよう取り組みます。</p>	<p><b>◎幼児教育推進事業費 14,007千円</b></p> <p>幼児教育施設に対して、公私・施設類型を超えて、一体的に幼児教育の質の向上を図るために、北海道幼児教育振興基本方針に基づき本道の幼児教育の振興を支える体制づくりを進めます。</p> <p>◇企画調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題等の検証のため、関係団体の長などで構成する外部委員会及び検討部会を設置</li> </ul> <p>◇研修体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育施設の保育者や小学校の教員等を対象に、行政説明や意見交流、遠隔・園内研修を実施（14管内）</li> </ul> <p>◇指導・助言の体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教授等によるスーパーバイザーを配置し、指導・助言、研修体制等の相談を実施</li> <li>・エリアスーパーバイザーを7圏域に配置し、地域の幼児教育相談員に研修・助言等を実施</li> <li>・幼児教育相談員を各管内に配置し、施設の要請に基づき園内研修等を支援</li> </ul> <p>◇情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研修や幼保小連携のための手引・実践事例集を作成・配付</li> <li>・園内研修や自己啓発のための教材作成及び、オンラインマンドによる配信等</li> <li>・幼児教育に関するサイトを開設し、研修や幼児教育相談員などの情報を提供</li> </ul> <p>◇実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼小間の連携・引継における課題を検証するため、5地域でモデル事業を実施</li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
<p>来年4月に民族共生象徴空間「ウポポイ」がオープンすることを踏まえ、アイヌの人たちの歴史や文化等に関する学習や、北方領土に関する学習の充実を図ります。</p> <p><b>☆キャリア教育・産業教育の充実</b></p> <p>小・中学校において、望ましい勤労観や職業観を育む教育の充実を図るほか、高等学校では、技術革新が進む基幹産業等の体験的な学習機会を提供するとともに、地域を支える人材を育成するため、地域課題の解決をテーマとする実践研究に取り組む「北海道ふるさと・みらい創生推進事業」を実施します。</p>	<p><b>○北海道ふるさと・みらい創生推進事業費 26,836千円</b></p> <p>農林水産業の後継者育成や建設産業での人材確保、地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成などの課題の解決に向けて、知事部局と連携して、総合的なインターンシップや実践研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇総合的なインターンシップ実践プロジェクト等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的に職業を紹介する中高生向けパンフレットの作成、配布</li> <li>・農林業や建設産業所管部と連携した、インターンシップの実施</li> <li>・高大連携により、外国人留学生との交流を通じた疑似留学体験の実施</li> </ul> </li> <li>◇国際水準GAP教育推進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の北海道の農業を支え、地域の農業振興を担う人材を育成するため、国際水準のGAP認証取得や、地域農産物の国際的な取引に関する指導方法等についての実践研究を実施（指定校3校）</li> </ul> </li> <li>◇高等学校OPENプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・本道の基幹産業を支える人材や、地域を守り支えていく人材を育成するため、地域の自治体や企業、産業界などの関係機関等と協働し、地域の課題解決を図る実践研究を実施（指定校15校）</li> <li>・高校生の主体的な取組事例を広く各地域に普及するため、生徒による中間発表や意見交換などを行う「全道フォーラム」を開催</li> </ul> </li> </ul> <p><b>○新規学卒者就職対策推進費 46,419千円</b></p> <p>インターンシップや職場訪問の実施及びキャリアプランニングスーパーバイザーの配置により、高校生の勤労観・職業観の育成や就職対策の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇高校生インターンシップ推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業等との連携・協力の下、生徒が勤労観・職業観を身に付け、主体的に自己の進路を考える能力等を育成（全日制課程194校）</li> </ul> </li> <li>◇職場訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路指導担当教員による企業ニーズの把握や求人開拓等</li> </ul> </li> <li>◇キャリアプランニングスーパーバイザー <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の適性に応じたキャリアカウンセリング、管内のインターンシップ受入れ先の開拓等</li> </ul> </li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>☆英語教育の充実</b></p> <p>子どもたちが、英語で日常的なコミュニケーションを行うことのできる力を身に付けられるよう、小学校では、英語担当教員の巡回指導や留学生や外国語指導助手との英会話を体験する取組を、中学校では、地域の外国人等との英会話にチャレンジする取組の拡大や英語力向上に向けた授業改善を、高等学校では、英語の活用場面を想定した実践的な取組を進めます。</p>	<p><b>○小学校英語力向上支援事業費 2,664千円</b></p> <p>小学校での英語力の向上を図り、英語によるコミュニケーション力を育むため、教員の巡回指導やモデル地域の指定による実践事業を実施する。</p> <p>◇巡回指導教員の指導体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語指導教員等による研究協議会の開催（1会場）</li> <li>・指導体制の強化に向けた意見交換の実施</li> </ul> <p>◇英語deトライ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域において、校内に模擬商店等を設置し、巡回しながら留学生やA.L.Tなどの外国人と、場面に応じた英会話を体験（管内1校×14管内）</li> <li>・運営協議会を設置し、成果や課題の検証を行い、全道へ普及</li> </ul>
<p><b>☆グローバル人材の育成</b></p> <p>本道におけるグローバル人材の育成を図るため、カナダ・アルバータ州やアメリカ・ハワイ州との交換留学に加え、知事部局と連携しながら、ロシア連邦サンクトペテルブルク市など留学対象地域の拡大に向けた取組を進めます。</p>	<p><b>○グローバル人材育成推進事業費 20,826千円</b></p> <p><b>○高等学校英語力向上事業費 (3,800千円)</b></p> <p>国際的な視野を備えたチャレンジ精神あふれる人材を育成するため、道立高校で英語力向上のための指導方法の研究などを実施する。</p> <p>◇高等学校英語力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の英語の活用機会の状況（3タイプ）に応じた指導方法の研究（指定校11校）</li> <li>・業務上英語を使用する企業などへの訪問や外部検定試験等の実施</li> <li>・検証結果を踏まえた授業改善の実施、公開授業、研究協議（年3回、各指定校）</li> <li>・全道成果報告会の開催（年1回、1会場）</li> <li>・モデル別指導プログラムの作成</li> </ul> <p><b>○北海道グローバル人材育成キャンプ事業費 (2,556千円)</b></p> <p>国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、グローバル人材育成キャンプを実施する。</p> <p>◇グローバル人材育成キャンプ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学や英語を活用する就職を希望する高校1・2年を対象に実施（全道4会場）</li> <li>・宿泊型3会場、日帰型1会場（各会場30名）</li> <li>・本道や自らの居住地等のプレゼンや、グローバル化の進展をテーマとしたグループディスカッション等の実施</li> <li>・国際企業経営者や外国人留学生との交流</li> </ul> <p>◇運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的に、各高校で実施可能なプログラム策定に向けた検証（キャンプ参加教員等）</li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
	<p>○高校生交換留学促進事業費 (2,952千円)</p> <p>本道のグローバル化を支える人材育成を推進するため高校生による交換留学を行い、留学を促進する。</p> <p>◇カナダ（アルバータ州）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10人 助成額100,000円／人</li> <li>・受入2ヶ月（8月中旬～10月中旬）</li> <li>・派遣2ヶ月（11月中旬～1月中旬）</li> </ul> <p>◇アメリカ合衆国（ハワイ州）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5人 助成額100,000円／人</li> <li>・受入1週間（10月上旬～中旬）</li> <li>・派遣1週間（12月上旬）</li> </ul>
	<p>○青少年国際交流加速化事業費 (10,000千円)</p> <p>本道の国際交流をリードするグローバル人材の育成を加速するため、姉妹友好提携地域等との間における青少年交流を拡大する。</p> <p>◇姉妹校提携の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ＩＣＴ等を活用した海外高校との交流を実施</li> <li>・領事館職員の講演など各国領事館との連携や、実践事例・成果発表会の開催</li> </ul> <p>◇交換留学の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学のプログラム検討・策定や、相手国・地域との調整・折衝を実施</li> </ul>
	<p>○帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費 (1,518千円)</p> <p>帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導を行うため、日本語指導に係る指導・助言等を行い、指導方法の研修等を実施する。</p> <p>◇実態の把握と指導助言等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語能力の判定測定方法の実施や日本語指導について、学校へ指導・助言</li> </ul> <p>◇連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導方法の研修、実践事例の情報交流や意見交換などによる指導力向上（年2回）</li> </ul>
★情報活用能力の育成	<p>○プログラミング教育事業費 4,515千円</p> <p>I C Tを活用した学習活動等の促進を通して、子どもたちの情報活用能力を育むとともに、小学校でのプログラミング教育の円滑な導入に向け、研究実践校による研究や研修会を開催し、教員の指導力の向上を図ります。</p> <p>◇研究実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究実践校（20校）を指定し、公開授業の実施や指導資料を作成</li> </ul> <p>◇指導的教員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導的教員による他校への巡回指導</li> <li>・指導的教員の育成方針や活用方策について検討</li> </ul>

# 豊かな人間性と健やかな体の育成

子どもたちが心身ともに健やかに成長していくためには、豊かな情操や道徳心、正義感、責任感、規範意識、他者への思いやりや自己肯定感などを育むとともに、健康の保持増進や体力の向上が重要です。

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>★道徳教育の充実</b> 道徳教育の一層の充実に向けて、指導方法等に関する研修会の開催や、道徳教材の効果的な活用などに取り組みます。</p>	<p>○道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業費 <b>60,003千円</b> 学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上と一層の充実を図るため、推進会議の開催や推進指定校での取組、教員研修などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇推進会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回開催</li> <li>・道徳教育に係る指導資料の作成</li> </ul> </li> <li>◇道徳教育推進校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パイロット校を指定(28校)</li> <li>・実践研究の成果を全道に広く普及</li> </ul> </li> <li>◇外部講師派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・著名人による体験活動を取り入れた授業(14管内50校)</li> </ul> </li> <li>◇教材活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教育に係る指導資料の作成・配付</li> <li>・北海道独自の教材の活用</li> </ul> </li> <li>◇教員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教育推進教師等を対象</li> <li>・各教育局(年1回)</li> </ul> </li> <li>◇地域の特色を生かした道徳教育事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内を単位とした、地域の特色を生かした研修会や教材の作成・研究(14管内)</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>★読書活動の推進</b> 図書館ボランティアの方々など、地域人材を活用した取組の成果等を普及するほか、学校図書館の運営の充実に向けた手引きの活用を促進するなどして、社会全体で子どもの読書活動の推進を図るとともに、そのための環境整備を進めます。</p>	<p>○学校図書館活用促進事業費 <b>895千円</b> 学校全体での計画的な学校図書館の活用や家庭での読書習慣の定着を図るため、図書館担当教員等への研修や読書体験活動などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇学校図書館の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館を活用した効果的な授業づくりのための研修会の開催(全道4会場)</li> <li>・学校図書館を活用した授業の実践</li> <li>・授業実践事例集の作成</li> </ul> </li> <li>◇地域の子ども会との連携促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での読書習慣定着を図るため、「北海道子ども会育成連合会」と連携した、読書体験活動の実施(4管内)</li> </ul> </li> </ul>

推進施策	主な事業
	<p>○地域人材との連携による子どもの読書活動推進事業費 <b>1,655千円</b>            多様な地域人材と連携して読書活動に係る取組を充実させ、子どもの読書活動の推進を図るために、市町村職員等向けフォーラムの開催や実践事例集を作成する。            ◇読書活動活性化フォーラム            ・市町村・図書館職員、学校司書・学校図書館担当職員、ボランティア等の参加により開催（5管内）            ・ビブリオバトルの演習など、読書活動の推進・充実を図るための関係者間の情報共有や、シンポジウムの開催            ◇日常的に参照するツール            ・市町村の新たな取組を実践事例集として作成・普及</p>
<b>☆いじめ・不登校を解消する取組の充実</b> 「北海道いじめ防止基本方針」の周知徹底を図るとともに、望ましい人間関係の醸成はもとより、いじめ等の未然防止と適切な実態把握による早期発見を基本として、組織的かつ迅速な対応が図られるよう取り組みます。 併せて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのほか、弁護士や医師などの専門家を派遣するなど、学校を支援する体制の充実を図ります。	<p>○いじめ・不登校等対策推進事業費 <b>273,138千円</b></p> <p>○子ども相談支援センター事業費 <b>(21,529千円)</b>            いじめや不登校などの学校等で生じる様々な問題について、問題解決につなげる支援を行うため、子どもや保護者からの直接相談を行う。            ◇電話相談            ・いじめや不登校等の悩み相談            ・毎日24時間体制、フリーダイヤル            ・専任相談員の配置            ◇問題解決支援            ・専門相談家の機動的派遣、関係機関との連携等            （専門家～臨床心理士・社会福祉士）            ◇カード・リーフレット等周知資料の作成・配付</p>
	<p>○いじめ等対策総合推進事業費 <b>(220,734千円)</b>            いじめや不登校など問題を抱えた児童生徒の早期発見や早期の課題解決を図るために、カウンセリング事業や相談体制を整備する。</p> <p><b>1 教育カウンセリング推進事業費 [137,021千円]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇スクールカウンセラー活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・通年型104名208校</li> <li>・巡回型 32名128校</li> <li>・その他の小中学校960校への派遣</li> </ul> </li> <li>◇教育相談員セミナー               <ul style="list-style-type: none"> <li>・全道 6 地域</li> <li>・教育相談員等の資質向上</li> </ul> </li> <li>◇教育相談体制WE B支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネット上で心理・福祉の専門家等の指導助言</li> <li>・78校（小中・高校）、緊急対応相談</li> </ul> </li> </ul>
	<p><b>2 道立高校スクールカウンセラー活用事業 [27,228千円]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇高校スクールカウンセラー               <ul style="list-style-type: none"> <li>・通年配置：道立高校125校</li> <li>・その他の道立高校69校へ派遣</li> </ul> </li> </ul> <p><b>3 いじめ問題等対策連絡協議会費 [6,150千円]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇いじめ問題等対策連絡協議会の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道いじめ問題等対策連絡協議会、地域いじめ問題等対策連絡協議会の開催</li> <li>・啓発資料の作成、配付</li> </ul> </li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
<p>★情報モラル（有害情報）</p> <p>子どもたちがネットトラブルの被害者や加害者にならないよう、インターネット利用についての家庭のルールづくりを促進するほか、SNSの活用など多様な相談体制の整備・充実に取り組みます。</p>	<p>◇いじめ問題等解決支援外部専門家チームの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全道4地域に有識者、臨床心理士等の専門家等で構成されるチームを設置し、重大事案等に対し、専門的な見地から学校及び市町村教委に助言</li> </ul> <p><b>4スクールソーシャルワーカー活用事業費 [33,880千円]</b></p> <p>◇スクールソーシャルワーカーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉士、精神保健福祉士などの地域の人材の活用 35市町村41名</li> </ul> <p>◇スーパーバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教授、経験者等によるスクールソーシャルワーカーへの指導</li> </ul> <p>◇連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回開催</li> </ul> <p><b>5児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動事業費 [6,526千円]</b></p> <p>◇ネットパトロール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の危険なネット上の投稿を監視</li> <li>・教職員の検索技術の向上や保護者等への最新の情報提供、意識啓発などを行う全道、管内研修会の開催</li> </ul>
	<p><b>6 SNSを活用した相談事業費 [9,929千円]</b></p> <p>◇SNSを活用した相談体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS上のいじめ等の問題に対応</li> <li>・委託事業者によるSNS相談窓口を一定期間開設し、臨床心理士等による相談を実施の上、効果的な実施方法を検証</li> <li>・緊急性の高い相談は、道教委が関係機関と連携して対応</li> </ul>
	<p><b>○子どもの人間関係づくり推進費 (4,014千円)</b></p> <p>児童生徒の好ましい人間関係などを育み、いじめ・不登校等の未然防止を図るため、中1ギャップへの対応に係るモデル事業などを実施する。</p> <p>◇中1ギャップ問題未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校1年生への取組</li> <li>・児童生徒交流 小・中合同研修会</li> <li>・学級環境適応調査等</li> <li>・10市町村10中学校区</li> <li>・中1ギャップ問題に係る効果的な取組を行う教員の配置（実施中学校に1名配置）</li> </ul> <p>◇児童生徒仲良しひこみケーション活動奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仲良しひこみケーション活動の事例紹介</li> <li>・どさん子☆子ども地区会議(14管内)</li> <li>・どさん子☆子ども全道サミット</li> </ul>
	<p><b>○不登校児童生徒指導対策事業費 (26,861千円)</b></p> <p>不登校児童生徒などに対する効果的な取組の調査研究や、総合的な教育支援体制の構築を図るため、効果的なプログラムなどを実施する。</p> <p>◇高校生ステップアッププログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校、いじめ、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組の調査研究</li> <li>・運営協議会(年2回)</li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>☆体力・運動能力の向上</b></p> <p>子どもたちの体力向上のため、体育の授業改善や教員の指導力向上を目的として研修に取り組むとともに、学校・家庭・地域・行政の連携により、運動意欲の向上に関する実践研究等を行う「子どもの体力向上ボトムアップ事業」を展開し、その成果の普及を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター派遣 道立42校</li> <li>・カウンセリング研修会(年2回)</li> </ul> <p>◇教育支援センター等の設置促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター等の新規設置や機能拡充、家庭訪問などのアウトリーチ型支援による支援体制の整備</li> <li>・連絡協議会(年3回)</li> </ul> <p><b>○子どもの体力向上ボトムアップ事業費 8,446千円</b></p> <p>児童生徒の体力向上を図るために、運動習慣の形成に向けた効果的な取組や授業改善に向けた実践研究等を実施する。</p> <p>◇実践研究検討会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研究の成果と課題等の協議</li> <li>・授業改善の検討と改善モデルの作成</li> <li>・大学、スポーツ団体や企業、学校関係者など50団体で構成(年2回)</li> </ul> <p>◇運動習慣形成プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域・行政の連携による、児童生徒の運動習慣の形成に向けた取組(実践校:小4校、中3校)</li> <li>・運動やスポーツ等の魅力を実感する講演の実施</li> <li>・児童・生徒の主体的な取組の実施</li> <li>・長期休業中の運動目標設定及び実施</li> <li>・アンケート等による効果的な取組の検証等・普及・啓発資料の作成・配布</li> </ul> <p>◇授業改善プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導資料の作成や大学教授等の訪問指導による体育授業の充実改善(実践校:小3、中4、高3、特1)</li> <li>・教員用指導資料の作成・配付(道内全校)</li> </ul> <p><b>○学校体育推進事業費 9,026千円</b></p> <p>中学校の武道必修化に伴い、安全かつ効果的な授業の充実を図るために、教員の指導力向上と学校への支援体制の整備に関する実践研究を行う。</p> <p>◇武道・ダンス振興協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学識経験者、武道団体等による振興協議会の開催(2回)及び講習会の実施(5回)</li> </ul> <p>◇武道指導推進モデル校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の武道種目を選択するモデル校による実践(中3校、柔道・空手、剣道等)</li> </ul> <p>◇武道外部指導者等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町道場等から学校への外部指導者の派遣(146校)</li> </ul> <p>◇体育教員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校体育授業在り方検討会議の開催及び指導・助言</li> </ul> <p><b>○どさんこ食育推進総合事業費 12,537千円</b></p> <p>児童生徒が「望ましい食習慣」を身に付け、食事を通して自ら健康管理ができるよう、学校・家庭・地域が一体となった食育を推進する。</p> <p>◇つながる食育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭などを中心に、地域の生産者や保護者等と連携して実践的な食育を推進</li> <li>・モデル地域において、実践モデルの構築や食育プログラムを実施(1地域)</li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>☆健康教育の充実</b></p> <p>子どもたちが生涯にわたって健康な生活を送ることができるようするため、心身の健康に関する知識や技能、適切な意思決定や行動選択などの資質や能力の育成を図るとともに、学校、家庭、地域が連携・協働して、子どもたちの健康に関する実態を適切に把握し、課題の解決を図る体制の整備を推進します。</p>	<p>◇社会的課題に対応するための学校給食活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食を通して、地産地消の推進や伝統的食文化の継承、食品ロスの削減などの課題に対応</li> <li>・地産地消や郷土料理等の継承に貢献する研究開発や、調理講習・講演会の実施（1地域）</li> </ul> <p>○フッ化物洗口普及事業費 <b>890千円</b></p> <p>幼児児童生徒に係る歯・口腔の健康づくりを推進するため、むし歯予防対策として公立幼稚園、小・中学校でのフッ化物洗口の普及促進を図る。</p> <p>◇事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等への普及啓発</li> <li>・薬剤経費の支援</li> </ul> <p>○学校保健総合事業費 <b>4,712千円</b></p> <p>子どもの健康課題に対応する体制づくりを推進するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など、取組に対する支援や教員等の指導者育成の支援を行う。</p> <p>◇学校保健総合支援事業連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健に関する課題解決のため、課題解決に向けた計画への助言、事業成果の検証等</li> </ul> <p>◇課題解決に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心の健康、生活習慣病予防、性、アレルギー疾患等に関して、教職員や保護者、児童生徒等を対象とした講演会等を実施</li> </ul> <p>◇学校保健活動研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代的な児童生徒の健康課題に対応するため、医療関係者、保健福祉関係者、学校保健担当者等に対して研修会を実施</li> </ul> <p>◇性教育研究協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性に関する指導の充実を図るため、教職員や保護者、保健所等の関係機関の職員等に対して研究協議会を実施</li> </ul> <p>○スクールヘルスリーダー派遣事業費 <b>8,607千円</b></p> <p>健康問題の多様化による、医療機関等との連携を必要とする子どもの増加に対応するため、退職養護教諭を養護教諭の未配置校へ派遣する。</p> <p>◇スクールヘルスリーダーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護教諭未配置校に、退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣（30校）</li> </ul> <p>◇連絡協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集した現状・課題の検討等のため連絡協議会を開催（年1回）</li> </ul>

# 学びを支える家庭・地域との連携・協働

子どもたちが、様々な人々と関わり、多様な経験を重ねながら、新しい時代を生き抜いていく力を身に付けるためには。学校はもとより、家庭や地域社会が、教育の場として十分な機能を発揮することが重要です。

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>☆家庭教育支援の充実</b></p> <p>それぞれの地域で保護者が相談や交流を行うことができるよう、関係機関による相談体制の充実・強化を図るとともに、PTAや関係機関等と協働し、「早寝早起き朝ごはん運動」など、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を展開することにより、家庭や地域の教育力の向上に取り組みます。</p>	<p>○子ども・地域生活習慣向上プロジェクト事業費 <b>6,920千円</b></p> <p>学力・体力と相関関係のある「基本的な生活習慣」の定着を図るため、地域と連携した取組や地域人材の育成研修などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇地域の実態に応じた生活習慣の定着 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の参画のもと、小学生と保護者を対象とした「子ども・地域サポート事業」の開催（73市町村）</li> <li>・事業の運営を担う地域の人材を育成する研修会の開催（年2回）</li> </ul> </li> <li>◇推進会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行事例の収集や事業内容の検討、各地域への指導助言等（年2回）</li> </ul> </li> <li>◇子ども・地域サポート事業全道フォーラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材育成のための取組発表や、講演等、事業成果を全道に普及（年1回）</li> </ul> </li> <li>◇早寝早起き朝ごはんフォーラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・「早寝早起き朝ごはん運動」に係る取組により得られた効果等をもとに、地域一丸となった取組を推進するための機運を醸成（年1回）</li> </ul> </li> </ul> <p>○家庭教育支援活動事業費 <b>7,855千円</b></p> <p>核家族化やひとり親家庭の増加など、多様化する家庭の状況に対応するため、支援者・関係機関とのネットワーク化を図り、家庭教育支援者養成とスキルアップなどを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援の在り方検討（年2回）</li> <li>・家庭教育ナビゲーター養成研修会（14管内）</li> </ul> </li> <li>◇家庭教育支援チームの体制強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換等を図るための研修会の実施（17市町村）</li> <li>・支援者による相談対応の実施（17市町村）</li> </ul> </li> </ul> <p>○コミュニティ・スクール推進体制構築事業費 <b>3,929千円</b></p> <p>学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立し、持続可能な推進体制の構築を図るため、コミュニティ・スクールの導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教委や教職員を対象とした協議会を開催し、実践事例集の作成・配布</li> </ul> </li> <li>◇CSアドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や教委、地域住民等に助言するアドバイザーの派遣（10市町村）</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>☆地域の教育力の向上</b></p> <p>学校を核として、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組が推進されるよう、「コミュニティ・スクール」の導入や、学校の教育活動を支援する「地域学校協働活動」の促進など、学校と地域が連携・協働する取組の充実を図ります。</p>	

推進施策	主な事業 ◎新規
	<p>○放課後子供教室事業費 <b>64,876千円</b>        子どもたちが放課後に安全で安心して過ごせる居場所を確保するための、放課後子供教室の整備を支援する。        ◇提供する場（子供教室）        ・学び・体験・交流の場として、宿題、文化・スポーツ、世代間交流等の実施        ◇主な対象・市町村数        ・小学生（中学生） 73市町村</p>
	<p>○地域学校協働活動事業費 <b>42,442千円</b>        地域と学校が連携・協働しながら地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進するための、地域学校協働活動を支援する。        ◇事業内容（市町村）        ・運営委員会        事業計画の策定        人材確保方策等の検討        ◇推進会議（北海道）        ・推進会議（年3回）        ・指導、助言、成果の普及、研修の実施</p>
	<p>○土曜日の教育支援活動事業費 <b>4,448千円</b>        市町村が実施する地域の多様な人材や豊かな社会資源を活用した土曜教育を支援する。        ◇事業内容（市町村）        ・運営委員会及び土曜教育コーディネーターを配置し、企画運営        ・土曜教育支援員による体験などのプログラム実施        42市町村</p>
	<p>○公立高等学校等就学支援事業費 <b>9,725,823千円</b>        教育に係る経済的負担の軽減を図るために、所得基準に該当する世帯の生徒に対して、授業料相当額の費用を支援する。        ◇対象者等        ・所得基準：市町村民税及び道民税の所得割の合計額が507,000円未満        ・対象者数：全学年 約84,000人（見込）        ◇支援金額        ・全日制：118,800円、定時制： 32,400円</p> <p>○高校生等奨学給付金事業費 <b>1,406,379千円</b>        授業料以外の教育費負担の軽減を図るために、所得基準に該当する世帯に対して、教科書費、教材費、学用品費等の費用を給付する。        ◇対象者等        ・所得基準：市町村民税及び道民税の所得割非課税        ・対象者数：全学年 約16,200人（見込）        ◇給付金額        ・第1子の高校生等がいる世帯        82,700円/年（通信：36,500円/年）</p>

推進施策	主な事業 ◎新規
	<p>○被災児童生徒就学支援等交付金事業費 28,370千円  胆振東部地震等の大規模災害及び東日本大震災の影響で被災し、就学等が困難となった世帯の幼児・児童生徒に対する就学支援等を行う。</p> <p>◇支援内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園 保育料、入園料</li> <li>・小・中学校 学用品費、医療費、給食費等</li> <li>・特別支援学校・学級 学用品費、通学費、給食費等</li> </ul> <p>○高等学校における学習サポーター派遣事業費 2,132千円  学業不振等を理由とする中途退学者や不登校が多い学校の生徒など、学習の定着が十分でない生徒に対し、個別学習等への対応や学び直しを支援する。</p> <p>◇対象校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学業不振等を理由とする中途退学者や不登校が多い学校（16校）</li> </ul> <p>◇事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援員による生徒の学び直し等への支援</li> </ul>
<p>★夜間中学の検討</p> <p>義務教育段階の教育を十分に受けていない方々などに対する教育機会の確保に向け、知事部局や市町村、民間団体等による協議会において、本道における夜間中学の在り方などを検討します。</p>	<p>○夜間中学等に関する検討費 244千円  学齢期を経過し就学の機会が提供されなかった者などに対して、公立夜間中学の設置など就学機会の提供に関して検討する。</p> <p>◇協議内容等（年3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間中学の設置主体や設置場所などの基本方針</li> <li>・就学の対象者や道・市町村の役割など</li> </ul>

# 学びをつなぐ学校つくりの実現

学校が保護者や地域住民の期待に応え、子どもたち一人一人の力を最大限に伸ばすためには、幼稚園から高等学校までの各学校間の連携・接続を図りながら、管理職がリーダーシップを発揮して学校運営に当たるとともに教職員がそれぞれの力を発揮していくことができる環境づくりが重要です。

推進施策	主な事業	◎新規
<b>☆学校段階間の連携・接続の推進</b> 小中一貫教育については、導入校における実践事例の普及などを通じて、地域の実情に応じた導入への取組を支援します。	<b>○ほっかいどう学力向上推進事業費【再掲】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇小中一貫教育の支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育学校や併設型小・中学校を目指す14地域を指定し、重点訪問による支援</li> <li>・カリキュラム作成のための全道研修会の開催</li> <li>・取組成果の普及を図る説明会の開催(14管内)</li> </ul> </li> </ul>	
<b>☆これからの中高教育の指針</b> 社会の急速な変化や、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化、中学校卒業者数の減少などに対応し、教育機能の維持向上を図るために、特色ある高校づくりや適切な高校配置に努めるとともに、ふるさと納税の活用など、道内外の皆様からの応援もいただきながら、地域の特性を生かした活力と魅力のある高校づくりを進めます。	<b>○北海道立学校ふるさと応援事業</b> 2,000千円 北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の道立学校全体の教育活動の充実を図るために取組を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇寄附の募集               <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合政策部と協力した広報や収納、基金管理</li> <li>・寄附に対する礼状や報告書の作成</li> </ul> </li> <li>◇道立学校の取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費や設備費など、指定校の特色ある教育活動の充実に活用</li> </ul> </li> <li>◇道立学校全体の取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・道立学校生徒の海外留学支援や姉妹校提携に係る費用などの取組の充実に活用</li> </ul> </li> </ul>	
<b>☆小規模校の教育活動の充実</b> 広域な本道の地理的特性を踏まえ、どの地域においても質の高い教育を受けることができるよう、ICT機器を活用した遠隔授業を実施し、離島や小規模校の教育環境の整備を図るとともに、教育内容の一層の充実に取り組みます。	<b>○移動理科教室推進事業費</b> 2,618千円 へき地・小規模校の児童生徒に対し、科学設備展示自動車(サイエンスカー)を活用した体験学習などを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇体験事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・道立教育研究所職員による児童生徒への科学体験学習、教員への指導</li> <li>・8管内で実施</li> <li>・2年で全管内を一巡</li> </ul> </li> </ul>	
<b>☆教員の養成・採用・研修の一体改革</b> 教員の指導力の向上のため、「教員育成指標」に基づき、体系的かつ効果的な教員研修を実施するなど、教員養成大学とも連携しながら、養成・採用・研修を通じた一体的な改革を進めるとともに、ICT機器を活用した遠隔研修の充実に取り組みます。	<b>○学校力向上に関する総合実践事業費</b> 5,496千円 「学び続ける学校」のモデル提示や将来のリーダーを継続的に輩出するため、研修による若手教員育成やアドバイザーの指導・助言を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇実践指定校               <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム・マネジメントや研修などによる人材育成(指定校: 小・中学校67校)</li> </ul> </li> <li>◇アドバイザー               <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教授等による事業全体への指導・助言</li> </ul> </li> <li>◇共同研究会議               <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践成果の普及・拡大方法を共同研究</li> </ul> </li> <li>◇定数配置               <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践指定校等における必要な体制を確保するため、教員及び事務職員を配置する。 (教員115名・事務職員25名)</li> </ul> </li> </ul>	

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>★教員の不祥事防止</b> 教職員の不祥事の根絶に向けて、服務に関する研修資料を効果的に活用し、職場研修や個人面談の一層の充実を図ります。</p>	
<p><b>★学校における働き方改革</b> 教員が健康でいきいきとやりがいを持って勤務し、学校教育の質を高められる環境の構築に向けて、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフの配置の拡充や、管理職のマネジメント研修の充実など、「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」に基づく取組を着実に推進するとともに、新たに校長経験者や民間コンサルタントを活用した業務改善に取り組むなどして、持続可能な学校運営体制の整備・充実を進めます。</p>	<p>○学校における働き方改革推進事業費 151,802千円</p> <p>○学校部活動の総合的な支援体制構築事業費 (43,747千円) 教員の負担軽減を図るため、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置し、指導方法の研修などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇部活動指導員の任用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問として指導や大会等の引率（道立高校100人、市町村立中学校109人）</li> <li>・道は、市町村に対し経費の2/3を負担</li> </ul> </li> <li>◇指導の充実等に関する研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員に対して、指導方法や練習時間の設定、体罰の禁止などの研修を実施</li> </ul> </li> <li>◇部活動活性化プラットフォームの形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会や道スポ協、競技団体などの関係者により、指導員の在り方や指導員の成果と課題など、意見交換の場を設定（3回）</li> </ul> </li> </ul>
	<p>○スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (85,098千円) 教員の負担軽減を図り、児童生徒の指導に注力できる体制を整備するため、地域人材をサポートスタッフとして配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇サポートスタッフの配置等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置数：市町村立小・中学校67人</li> <li>・学習プリント等の印刷など</li> <li>・負担軽減の成果目標の設定と効果の検証</li> </ul> </li> </ul>
	<p>○北海道立学校出退勤管理システム構築費 (12,957千円) 道立学校において、勤務時間を意識した働き方改革を推進するため、教員の勤務時間を客観的に把握し集計するシステムの構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカードを基本とし、パソコンも併用できる出退勤管理システムを構築</li> <li>・テスト校を指定して開発・試行（高校14校、特別支援6校）</li> </ul> </li> </ul>
	<p>○新時代の教育を支える働き方改革促進費 (10,000千円) 教職員の意識改革や効果的な取組を推進するため、民間コンサルタント会社と校長経験者のチームによる学校の業務改善を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇校長経験者によるコンサルタント業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営の経験を活かしつつ、民間手法を活用した校長経験者によるコンサルタント業務の実施</li> <li>・学校が受け入れやすい民間手法の提示</li> <li>・全道への普及啓発・指導助言</li> </ul> </li> <li>◇民間によるコンサルタント業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しがらみ」や「先入観」のない立場でのコンサルタント業務の実施</li> </ul> </li> </ul>

推進施策	主な事業 ◎新規
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や教育委員会への対応策の提示</li> <li>・校長経験者に対するアドバイスの実施</li> <li>・全道で活用できる事例集の作成</li> </ul>
<p><b>★学校安全教育の充実</b></p> <p>学校における児童生徒の安全の確保については、地震や津波、台風など、自然災害から身を守るために必要な知識や能力等の育成に向けて、地域と連携した防災教育の一層の充実を図るとともに、地域住民、警察や市町村などの関係機関と連携し、通学路等の安全対策の徹底に取り組みます。</p> <p>また、9月に北海道で開催される「世界津波の日」高校生サミットを通じて、自然災害の脅威やその対策について理解と関心を高めるとともに、世界の高校生との交流を図りながら、グローバルリーダーの育成を図ります。</p>	<p><b>○防災教育推進事業費</b> <b>13,678千円</b></p> <p>学校における危機管理体制の確立や児童生徒の防災意識等の向上を図るため、実践的な防災教育を行う学校へ支援する。</p> <p>◇実践的安全教育モデル構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育や安全教育の指導方法の開発・普及、専門家による指導・助言</li> <li>・防災・交通安全・防犯の各1市町村ずつへ委託</li> </ul> <p>◇その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災パンフレットの配布（小・中・高・特の新1年生）</li> </ul>
	<p><b>○高等学校大規模改修費</b> <b>5,293,883千円</b></p> <p>高等学校の校舎等の安全性を確保し、教育環境を整備する。</p> <p>◇着工3年次目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌月寒、旭川北</li> </ul> <p>◇着工2年次目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂川、石狩翔陽、札幌国際情報、室蘭東翔、北見工業、網走南ヶ丘、清水</li> </ul> <p>◇本年度着工</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芦別、札幌東陵、札幌工業、小樽潮陵、登別青嶺、八雲、北見柏陽、体育施設6校</li> </ul> <p>◇胆振東部地震関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追分、苦小牧西、恵庭南、当別</li> </ul> <p>◇台風21号関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌東、札幌丘珠、札幌英藍、江別、野幌、千歳北陽、石狩翔陽</li> </ul> <p>◇設計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌西、札幌西陵、江別、札幌白陵、伊達、帯広工業、釧路東、体育施設1校、防災7校</li> </ul>
	<p><b>○学科転換等校舎改修費</b> <b>103,336千円</b></p> <p>学科転換等に伴い、教育課程の編成上必要となる教育環境を整備する。</p> <p>◇内部改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・函館西、稚内</li> </ul> <p><b>○水産高等学校実習船建造費</b> <b>12,413千円</b></p> <p>水産高等学校実習船・北鳳丸(H13建造)の代船を建造するための設計。(R4供用開始)</p> <p><b>○グラウンド整備費</b> <b>375,006千円</b></p> <p>高等学校・特別支援学校のグラウンドの安全性を確保し、教育環境を整備する。</p> <p>◇路盤整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小樽潮陵、平取、函館商業、旭川南、稚内</li> </ul> <p>◇フェンス等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌白石、江差、帯広緑陽</li> </ul>

推進施策	主な事業
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇胆振東部地震関連着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴川、室蘭工業、苫小牧西</li> </ul> </li> <li>◇台風21号関連着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌東、江別</li> </ul> </li> <li>◇設計           <ul style="list-style-type: none"> <li>・拓北養護</li> </ul> </li> </ul>
	<p><b>○学校体育施設整備費</b> 181,365千円</p> <p>高等学校・特別支援学校の体育施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇屋外運動場           <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明施設着工 2校</li> </ul> </li> <li>◇水泳プール           <ul style="list-style-type: none"> <li>・上屋シート・鉄骨等 9校</li> </ul> </li> <li>◇設計           <ul style="list-style-type: none"> <li>・苫小牧工業</li> </ul> </li> </ul>
	<p><b>○特別支援学校大規模改造費</b> 3,952,136千円</p> <p>特別支援学校の校舎等の安全性を確保し、教育環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇着工3年次目           <ul style="list-style-type: none"> <li>・鷹栖養護</li> </ul> </li> <li>◇着工2年次目           <ul style="list-style-type: none"> <li>・星置養護、新篠津高等養護、室蘭聾、 紋別養護ひまわり学園分校</li> </ul> </li> <li>◇本年度着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・余市養護しりべし学園分校、美深高等養護あいべつ校、 小平高等養護、帯広聾、体育施設4校</li> </ul> </li> <li>◇本年度設計・着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・東川養護</li> </ul> </li> <li>◇設計           <ul style="list-style-type: none"> <li>・函館盲、旭川盲、中札内高等養護幕別分校、 中標津支援、体育施設1校、防災3校</li> </ul> </li> <li>◇胆振東部地震関連着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌養護共栄分校、函館聾</li> </ul> </li> <li>◇空調設備整備設計・着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等部職業科を除く全普通教室(45校)</li> <li>・高等部単置校1教室(22校)</li> </ul> </li> </ul>
	<p><b>○知的障がい高等養護学校校舎等整備費</b> 72,441千円</p> <p>知的障がい高等支援学校への出願者の増に対応するため、校舎等を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇着工2年次目           <ul style="list-style-type: none"> <li>・函館高等支援学校、釧路鶴野支援学校</li> </ul> </li> </ul>
	<p><b>○アスベスト対策工事費</b> 378,115千円</p> <p>道立学校及び所管施設の煙突に含まれるアスベストの除去を行い、校舎等の安全性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇着工           <ul style="list-style-type: none"> <li>・道立学校：28校</li> <li>・所管施設：2施設</li> </ul> </li> <li>◇設計           <ul style="list-style-type: none"> <li>・道立高等學校：30校</li> <li>・道立特別支援学校：11校</li> </ul> </li> </ul>

## 学びを活かす地域社会の実現

道民の潤いのある生活と活力ある地域づくりの推進のためには、生涯を通じて積極的に学ぶとともに、その成果を活かすことのできる環境をつくることが重要です。

推進施策	主な事業	◎新規
<b>☆生涯学習活動・社会教育の推進</b> 公民館等の機能を活用し、学生や地域住民、地元市町村、関係機関が協働して主体的に地域課題の解決を図る取組を支援するとともに、道民に様々な学習機会を提供する「道民カレッジ」の充実を図ります。	<p>○公民館的な機能を活用した「地域力」向上モデル構築事業費 <b>861千円</b> 地域課題の解決に対して、住民自らが主体的に取り組む地域力を向上させるため、地域課題検討チームや住民検討会に対して支援する。            ◇地域課題検討チーム<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者支援や防災対策などの地域課題に対し、解決に向けた取組を地域住民や関係団体職員等の官民協働で実施</li> <li>・社会教育主事未配置 7市町村を選定</li> </ul>           ◇住民検討会<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館等施設において検討会を実施、社会教育主事を派遣して企画や運営を支援</li> </ul> </p> <p>○ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ事業費及び視聴覚センター事業費 <b>26,441千円</b> 「道民カレッジ」の内容の充実を図り、道民の学習意欲の向上を図るために、インターネット講座等を実施する。            ◇地域活動インターネット講座<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に関する専門的な講座の提供</li> <li>・地域活動に関する講座の、学習コンテンツを作成</li> </ul>           ◇地域活動実践講座・連携講座<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に取り組む生涯学習支援</li> <li>・地域活動を実践する人材の養成</li> <li>・ほっかいどう学園連講座</li> </ul> </p>	
<b>☆文化の振興</b> アイヌ民俗文化財の保存・伝承活動の支援や北東北と連携した縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組を進めるとともに、今年度認定された「炭鉄港」を含め、日本遺産の活用に向けた取組を支援してまいります。	<p>○アイヌ文化保存対策費 <b>9,731千円</b> アイヌ文化財を次の世代に継承するとともに、道民の理解促進を図るために、アイヌ文化財の調査・記録や保存・活用及び伝承活動の支援を行う。            ◇民俗文化財調査<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイヌが伝承してきた生活や生産生業に関し、民俗技術の伝承状況を調査</li> <li>・故金成マツのノートの翻訳・整理</li> </ul>           ◇民俗文化財伝承・活用<ul style="list-style-type: none"> <li>・民俗技術・民俗芸能伝承講座や伝承者養成講座の実施、古式舞踊の公開</li> </ul>           ◇専門職員等研修費<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村立博物館等の学芸員や文化財保護行政職員等を対象とした専門研修を実施</li> </ul> </p> <p>○北海道ふるさと民俗芸能伝承事業費 <b>2,051千円</b> 伝承活動の取組を充実させ、継続的な振興・伝承を図るために、市町村や保存団体に他県の先進的な取組に触れる機会などを提供する。            ◇民俗芸能伝承フォーラム（2会場）</p>	

推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>☆アートギャラリー北海道</b> 道立美術館と地域の美術館や文化施設等とのネットワークを活用し、相互に作品を紹介する展覧会等を開催するとともに、施設の魅力を広く発信することにより、本道全体をアートの舞台とする「アートギャラリー北海道」の取組の更なる充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存団体の活性化や他団体との交流機会の拡大を図るため、他県の団体を交えたパネルディスカッションを実施</li> <li>・伝承に関する講演や民俗芸能の実演、他団体との交流を実施</li> </ul> <p><b>○「アートギャラリー北海道」推進事業費 7,995千円</b> 道内の美術館等が連携して所蔵する美術品等の相互紹介や発信を通じて、鑑賞機会の増加等に寄与するため、連携展などを実施する。</p> <p>◇連携展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内美術館とそのコレクションを紹介する企画展の開催</li> </ul> <p>◇若手作家紹介展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内若手作家を紹介する企画展の開催</li> </ul>

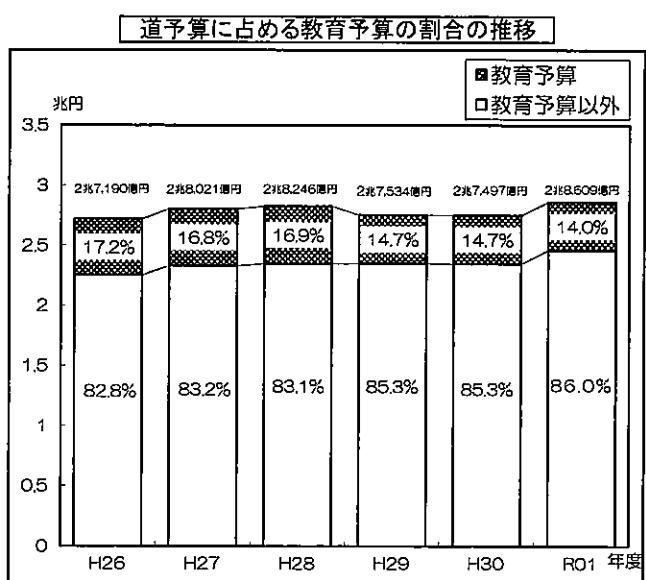
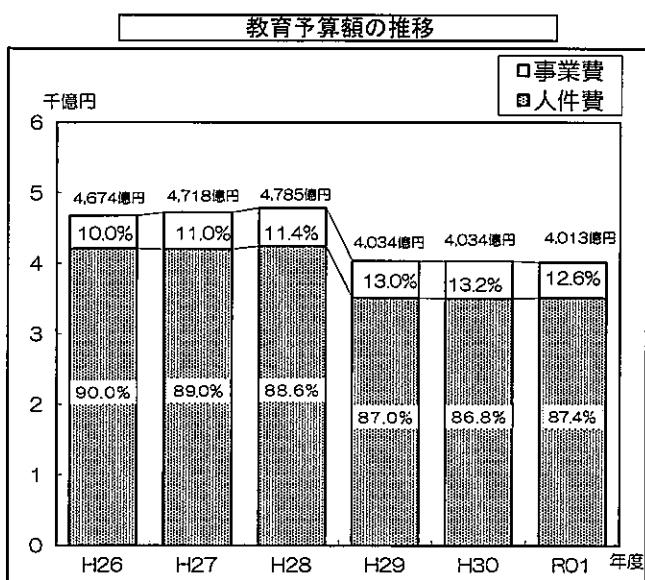
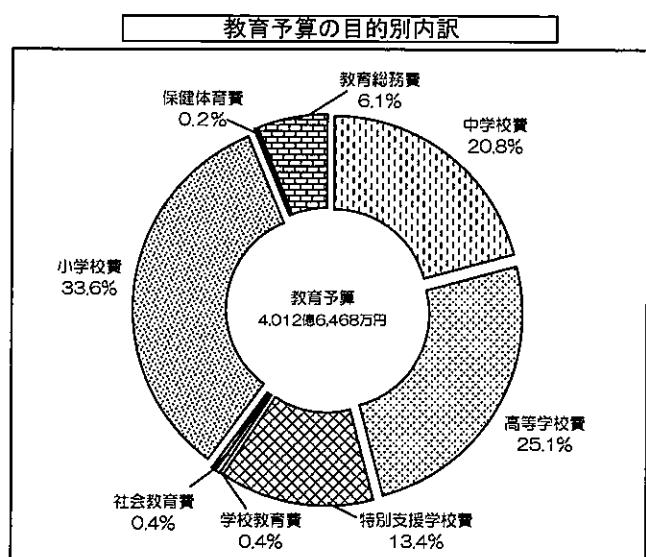
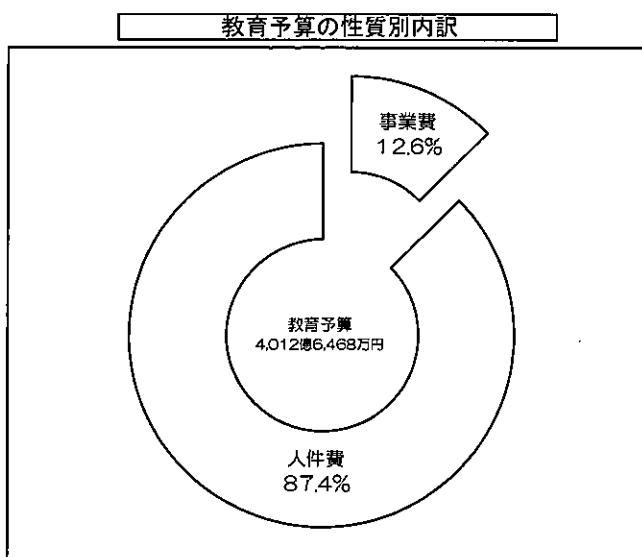
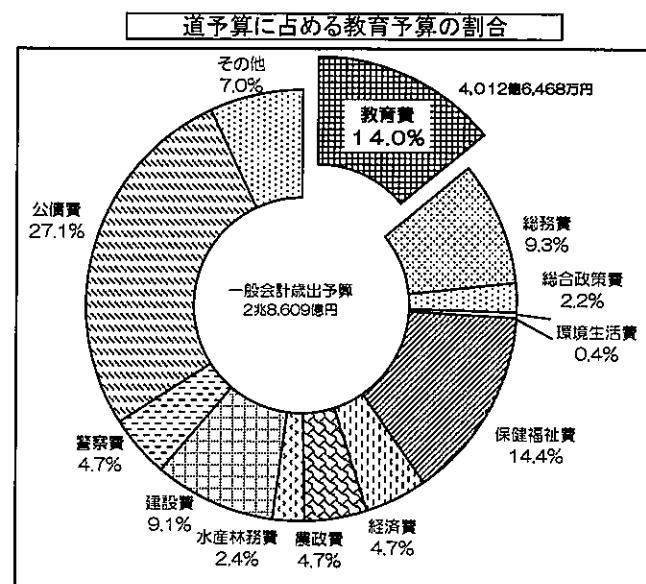
## 道民に開かれた教育行政

本道教育が道民の期待に応えるためには、教育関係者がそれぞれの果たす役割や責任を自覚するとともに、学校・家庭・地域・行政が課題や危機意識を共有し、教育の質の向上に努めることが重要です。

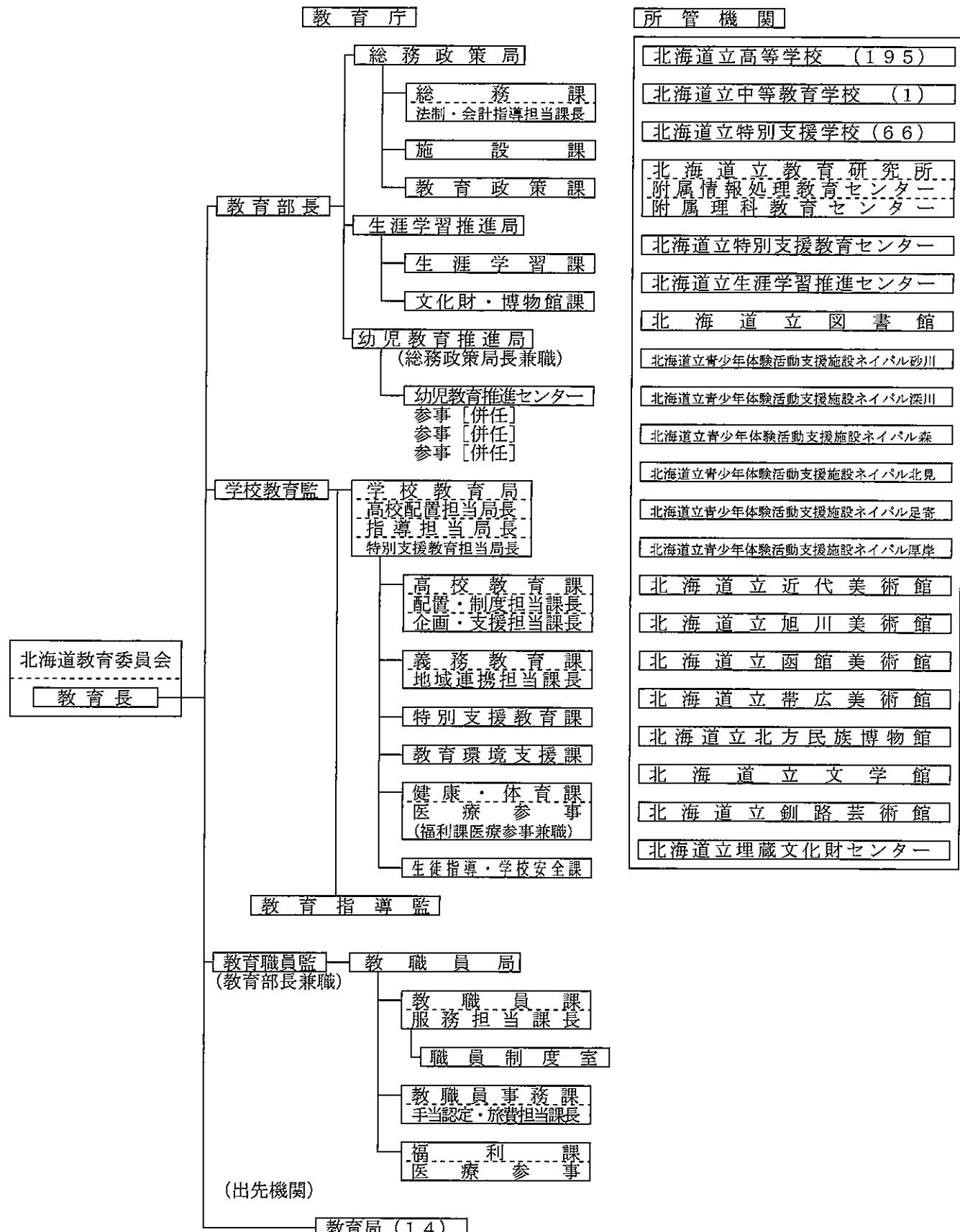
推進施策	主な事業 ◎新規
<p><b>☆開かれた教育行政</b> 北海道教育推進計画等に基づき、施策の効果や課題について説明責任を果たします。</p>	<p><b>* 教育委員会の活動状況に関する点検・評価</b> 教育委員会の活動状況や施策の推進状況の点検・評価を通じて、課題等を分析・検証し、施策の推進や改善に反映させる。</p> <p><b>○教育計画推進費 2,197千円</b> 北海道教育推進計画の進行管理を行う。</p> <p>◇北海道教育推進会議 年5回</p> <p><b>○広報発行費 7,928千円</b> 教育施策について、道民に周知を図るため、広報誌等を発行する。</p> <p>◇教育ほっかいどう（家庭版） ・公立学校の全児童生徒世帯を対象 年4回発行</p> <p>◇広報誌による広報 ・ほっかいどうの教育、教育便覧等</p> <p>◇ホームページによる広報 ・道教委ホームページ、教育局要覧等</p> <p><b>* 道教委メールマガジンの発行</b> 教育行政の施策や情報、各教育機関での特色ある事業の取組状況などを分かりやすく、かつ、タイムリーに提供する。</p> <p><b>* ツイッターの運用</b> ホームページなどの広報媒体と連動しながら、北海道の学校教育、生涯学習、文化等に関する情報を広く発信する。</p>

## 令和元年度 北海道教育委員会所管に係る予算の概要

令和元年度2定現計予算額における教育費は、総額で4,012億6,468万円となっており、前年度と比較して約21億5,635万円、0.5%の減額となっています。



# 北海道教育委員会機構図 (令和元年6月1日現在)



<b>附属機関</b>	北海道教育推進会議 北海道学校保健審議会 北海道立図書館協議会 北海道立函館美術館協議会	北海道産業教育審議会 北海道いじめ問題審議会 北海道文化財保護審議会 北海道立帯広美術館協議会	北海道教科用図書選定審議会 北海道生涯学習審議会 北海道立近代美術館協議会	北海道教育支援委員会 北海道社会教育委員会 北海道立旭川美術館協議会
-------------	---	--	---	--

令和元年8月発行

発 行 北 海 道 教 育 委 員 会

編 集 北海道教育庁総務政策局教育政策課

北海道では、環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。

本書は、北海道グリーン購入基本方針に基づいて、古紙配合率100%、白色度70%の用紙を使用しています。